

県庁内ベンチャー

「新ふくい人」居住促進への提言

～楽しいふくいへ移住PJ～



健康長寿な福井です。

平成 18 年 9 月 8 日

目 次

I	はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
II	現状分析	・ ・ ・ ・ ・	2
III	「新ふくい人」居住促進に向けたポイント	・ ・ ・ ・ ・	4
IV	「新ふくい人」居住促進に向けた具体策		
	1 移住者の意思決定までの動きと移住対策	・ ・ ・ ・ ・	6
	2 定住地として福井を選んでもらうための方策	・ ・ ・ ・ ・	7
	3 受入体制の整備	・ ・ ・ ・ ・	17
	参考資料		
	1 新ふくい人の先輩の声（電話アンケート）	・ ・ ・ ・ ・	1
	2 分析データ	・ ・ ・ ・ ・	4

I はじめに

全国的な人口減少は、今後少子化等を背景に進展する見込みであるが、こうした現象は、福井県においても例外ではない。

人口の減少は、多くの問題を生じる原因となっている。

例えば、県内の農村等では、特に山間部を中心に過疎化と高齢化が進み、耕作放棄地が増加し、森林や田畑が荒廃してくるとともに、生活の場や地域コミュニティが維持できない集落が出てきている。また、消費の減少に伴う経済活動の縮小も見逃せない問題である。

ところで、1947年から1949年に生まれた第一次ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代が定年を迎え、2007年から大量に退職しはじめる。団塊の世代の人々のなかには、地方での暮らしを希望する者も少なくなく、地方へ移住する可能性がある。

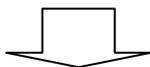
そこで、地域の人口減少抑制対策の1つとして、2007年以降の大量退職を千載一遇のチャンスと捉え、都市圏に居住する団塊の世代等を新たな住民として福井に招き入れるための策を提案したい。

ここでは、定年後に地方で家庭菜園や魚釣りなどを楽しみながらのんびり暮らす「スローライフ」生活を望む団塊の世代をメインのターゲットとして対策を立てたい。団塊の世代にアピールし、都市からの来訪者を増加させることで、知人・子や孫その他の移住者を呼び込むことにもつながると考える。

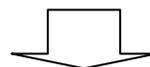
最終成果として、福井県への交流・定住人口が増加し、達年となる団塊の世代が、福井で楽しく暮らすことにより、地域の活性化につながることを期待する。

《居住促進策における「あるべき姿」》

○定住地として福井を選択してもらう



○福井への移住希望者がスムーズに新天地福井での生活を開始
○移住者と地元住民が良い関係を構築



○過疎化が進む山間部等の定住人口の増加
○都市圏に住む方々が定住することによる地域コミュニティの担い手確保
○県内での消費活動によってもたらされる経済波及効果

II 現状分析

内部環境分析
<p>強み (S)</p> <p>①住みやすい。</p> <ul style="list-style-type: none">○旧経済企画庁「新国民生活指標」福井県：H6～10 5年連続全国1位○H18.4月朝日新聞社が発行する週刊誌「アエラ」。上流度ランキング日本一○東洋経済新報社「住みよさランキング」 H18 福井市 1位(3年ぶり3回目)、敦賀市12位、鯖江市18位、越前市40位○「新ふくい人」へのインタビュー結果の主なもの(よかったこと) 豊かな自然の中での生活が満喫できる コシヒカリ、サトイモなどの食材や水道水のおいしさに感動 県立音楽堂などの公共施設が整っているし、施設内の余裕があるため利用しやすい。 新参者として地域になじむための努力は必要だが、地元の人々は温かく迎えてくれる。 <p>②関西・中京圏から2時間圏域。</p> <ul style="list-style-type: none">10月に大阪から敦賀まで新快速電車が直通運行。
<p>弱み (W)</p> <p>①47都道府県の中から福井を移住候補地とする方の割合は低い。</p> <ul style="list-style-type: none">○ふるさと暮らし先意向調査(面接法) [H17NPOふるさと回帰支援センター調] 回収数598のうち福井県を選択した人0○ふるさと暮らし先意向調査(郵送法) [H17 NPOふるさと回帰支援センター調] 沖縄県11%、北海道10%、福井県0.6%(40位)○北陸イメージアップ調査(インターネット調査)[H17北陸イメージアップ推進会議調] 福井に(まあ)住んでみたい 10% ※石川県17%、富山県13% <p>②移住希望者が求めるサービスは多様。ニーズに応えるための取組みが必要。</p> <ul style="list-style-type: none">○「新ふくい人」へのインタビュー結果の主なもの 田舎暮らし体験、ショートステイサービスの機会がない。 地域のひとと「新ふくい人」との間のパイプ役がいるとよい。 自然・生活環境、地域の風習・習慣に関する情報が少ない。 他○都市において支援策として希望するサービス [H17 NPOふるさと回帰支援センター調] 紹介相談業務36%、情報センターの設置23% 計59%○希望するセミナー [(H17 NPOふるさと回帰支援センター調)] 実現するまでの手順や準備69%、体験談・失敗談59%、地域との付き合い方48%○田舎暮らしサイト等において、福井県の不動産物件等の紹介がない。 <p>※参考：都市住民と受け入れ側をマッチングする橋渡し役が必要 総務省報告書</p>

外部環境分析

機会 (O)

① 2007年から団塊の世代が大量に退職。

- ・ 団塊の世代総数 約 680 万人
- ・ 定年退職者数 毎年約 120 万人

② 団塊の世代などの特徴。

- 収入・貯蓄とも潤沢
 - ・ 50～59 歳の世帯所得額が他の年齢階級を抑えてトップ
 - ・ 平均純貯蓄額が 50 歳以上から大きくプラスに転じている
- これからの消費を牽引
 - ・ 自分のためにお金を使いたいと考えている割合が高い
 - ・ お金の使い方については、50～60 代では「趣味・レジャー」が 1 位
- 地域とのつながりを重視
 - ・ 「職場・仕事関係（職縁）」より「地域・近所の人（地縁）」
年齢とともに割合が上昇し、60 代では 32.2%

③ 都市圏住民の地方暮らし志向が強い。

- ふるさと暮らしをしたいと思う人の割合
 - ・ H17 50 歳代で 43%（全年代中で最高）
- ふるさと暮らし希望者が増加傾向
 - ・ H8 26% → H17 40%
- ふるさと暮らし希望者の生活スタイルは「自然派」
 - ・ ふるさと暮らし希望者は「アウトドア志向」、「自然派志向」
- 年代別の二地域居住希望者の割合が半数超
 - ・ H16 50 歳代で 57%（全年代中で最高）

脅威 (T)

① 団塊の世代の受け入れを行政施策として取組んでいる競争先が多数。

- ・ 既に実施している 26 道府県
北海道、島根県、福島県など

② 民間レベルの動きが一部の地域で始まっている。

- ・ 北海道「函館コンシェルジュ」
- ・ 高知県「四万十への移住を支援する会」

Ⅲ 「新ふくい人」居住促進に向けたポイント

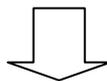
【課題 1】

- ・ 定住候補地として認知度が低い。

全国の中から福井を移住候補地とする方の割合は低い。

選択してもらうための情報提供方法の改善が必要。

ふるさと暮らし先意向調査 ふるさと回帰支援センター調
(面接法 H17) 総 598 うち福井 0
(郵送法 H17) 沖縄県 11%、北海道 10%、福井県 0.6% (40 位)
北陸イメージアップ調査 (インターネット調査 H17)
福井に(まあ)住んでみたい 10% ※石川県 17%、富山県 13%



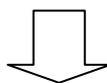
【対策 1】 定住地として福井を選んでもらうための方策の実施

- ・ 移住可能性の高い層への積極的な働きかけ
 - ① 地縁を利用して「新ふくい人」を誘致
- ・ 福井移住のメリットをPR
 - ① 移住者へのインセンティブの提供
(生活密着情報、市町によるプレゼント制度等)
 - ② SNS (ソーシャルネットワークサービス) 等を活用したPR・サポート
 - ③ 二地域居住者へインセンティブを与える制度の創設

【課題 2】

・ 移住希望者が求めるサービスが多様

- ・「新ふくい人」の先輩の声
田舎暮らし体験、ショートステイサービスができると良い。
地域の人と「新ふくい人」との間のパイプ役がいるとよい。
自然・生活環境、地域の風習・習慣に関する情報が少ない。他
- ・都市において支援策として希望するサービス(ふるさと回帰支援センター調)
紹介相談業務 36%、情報センターの設置 23% 計 59%



【対策 2】 受入体制の整備

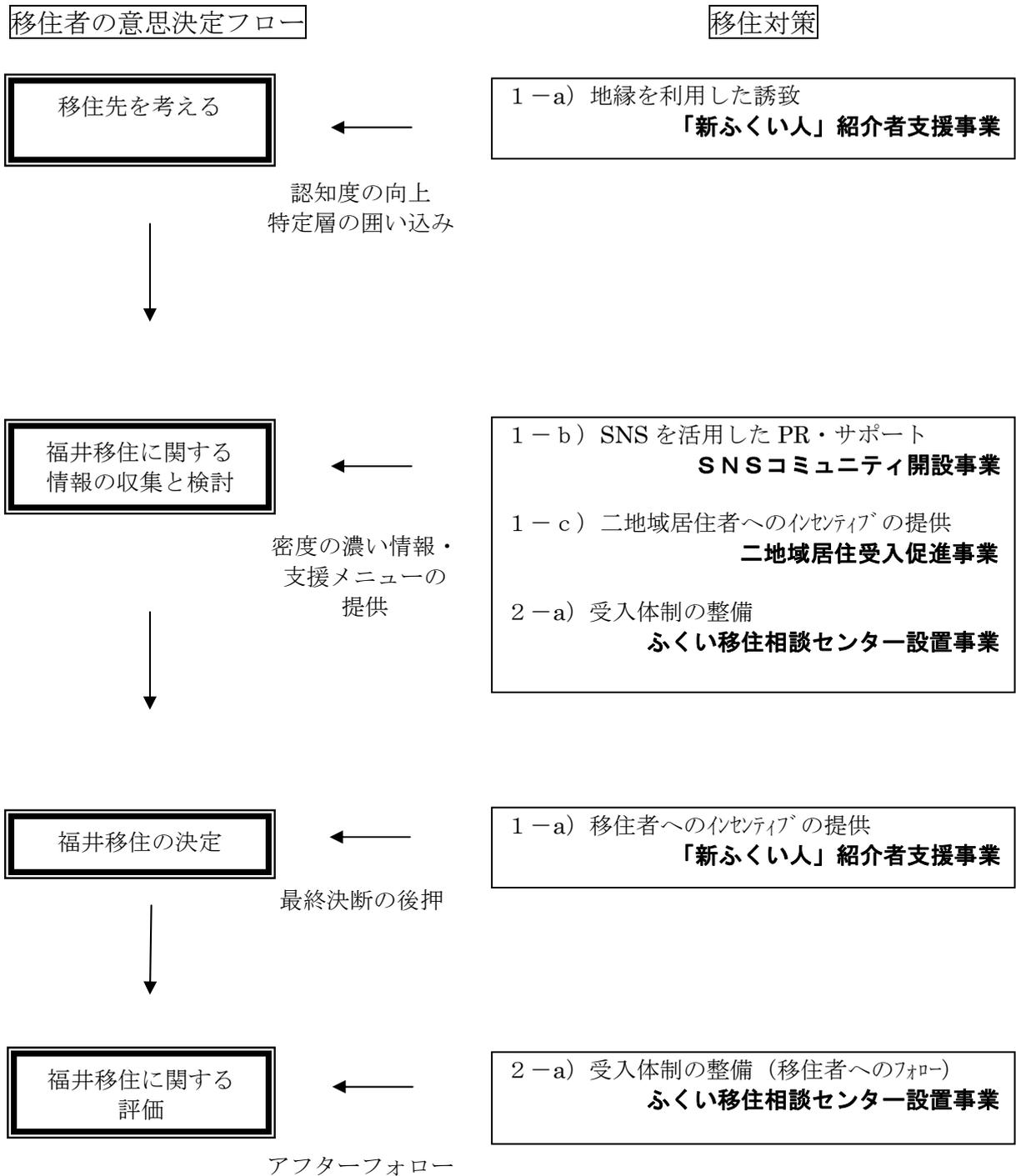
- ・ 福井県での新生活の準備から移住後の生活相談までをサポートする体制の整備

① 相談窓口の設置

生活に密着した詳細な情報の提供
移住希望者に福井へ来てもらい、福井での暮らし方を体験
移住に関する生活設計への相談
移住後のフォロー

IV 「新ふくい人」居住促進に向けた具体策

1 移住者の意思決定までの動きと移住対策



1 定住地として福井を選んでもらうための方策

a) 「新ふくい人」紹介者支援事業

(1) 事業概要

県外に在住する福井県出身者および知人が福井県に居住する他県出身者等は、将来福井県に定住する可能性が高く、少しのきっかけで移住を真剣に検討する可能性も高いといえる。

そこで、県内居住者が、親族、友人等県外在住の知人に対し、福井県に移り住むことを直接働きかけることにより、福井県への定住を促す。

また、福井に現在住んでいる県外出身の学生も、卒業後に福井に就職することで引き続き福井に定住する可能性が高い。

そこで、県外出身の県立大学卒業者を対象に、就職後も引き続き福井に定住することを促す制度を設ける。

(2) 現状分析

- 県外に在住する団塊世代の福井県出身者 約2.3万人
うち、首都圏6千人、中京圏3千人、関西圏9千人
- 福井県に縁のある県外在住者は、福井県定住の潜在顧客である可能性が高く、少しのきっかけで見込顧客になりうる。
- 他県の制度として、定住希望者向けにPRする事業はあるが、定住を促した人(=紹介者)への支援制度はない。
- 県立大学では県外出身者は福井県出身者の1.5倍の入学金を納付している。

(3) 解決に向けての考え方

- ①県内の関係者が、家族、親戚、友人、恋人などに、福井県に移り住むことを働きかける。
- ②県外出身の県立大学生が、卒業後に福井で就職し引き続き定住することは、定住促進政策の面からも歓迎すべき状況で、これを促進する必要がある。

○メリット

- ・福井県への定住者が確保できた場合にのみ支給する仕組みのため、無駄がない。
- ・福井の縁者・知人等が働きかけることにより、福井暮らしの生の情報が手に入りやすい。また、知人等の紹介ということで安心感が得られる。
- ・県による周知活動は県内在住の紹介者へのPRが中心となる。このため、都市部や全国各地の人々に広告宣伝などを通じてPRすることに比べ費用対効果面で有利である。
- ・県立大学の学生を対象とした施策は、PRなどの面で県として関与しやすい。
- ・就職活動期の学生へのPRは特に口コミが有効である。「県立大学では県外出身者が福井に就職してそのまま福井に住めば、〇〇万円もらえる」といった情報はすぐに浸透するだろう。就職先として、福井かそれ以外かを迷っている学生の背中を押し、福井に残る選択を促すきっかけとなる。

※ 重要なことは、個人の日常会話の話題やきっかけ作りの材料にもらい、県内在住者による県外在住者への働きかけを通して、県外在住者が「福井に移り住む」ということを人生の選択肢として具体的に考えるきっかけとしてもらうことである。

(4) 事業内容

新ふくい人を誘致するための紹介者に対して、奨励金を支給する。

①紹介者（県内在住）に対する奨励金制度

概要：福井県内に居住している人が、他県に居住している知人（親族を含む）に対し福井県内の情報を紹介し、その知人が福井県内に移住した場合、紹介者に奨励金（1世帯当たり50,000円）を支給する。

内容：i) 県外在住の移住を考えそうな知人（「移住候補者」）と紹介者を県に登録。

↓

ii) 県は、登録内容にもとづき、移住候補者に有益な移住関連情報の提供を紹介者に提供。（候補者本人の希望、了承があれば本人にも送付）



iii) 移住候補者が、福井県内に住民票を移し6か月を経過した時点で、県より紹介者に誘致奨励金を支給する。

※ 移住世帯1世帯に対し、奨励金支給は1回限りとする。
また、転勤者は除く。(医療保険受給証で確認)

②県立大学卒業または修了生に対する奨励金制度

概要：県立大学に入学した県外者が、卒業または修了後福井県内で就職し居住を継続する場合に、入学料の差額を返還する。

内容：県立大学に入学した県外者が卒業後に6か月間、県内で就業および居住した場合に、県内者入学金との入学料の差額相当分を返還する。

団塊世代の県外者が、生涯学習の一環として県立大学で学習し、卒業・修了した場合は、卒業後6か月間の居住のみで県内者入学金との入学料の差額相当分を返還する。

「新ふくい人生活応援制度」(市町に対して制度創設を働きかけ)

【既創設制度】

- ・住宅取得・改修に対する助成(福井市、大野市、勝山市、池田町、高浜町)
- ・景観、外観整備に対する助成(勝山市、鯖江市、越前町、小浜市)
- ・町内企業就業者に対する奨励金(池田町)

【新規制度案】

- ・宅地無料提供
定住希望者に対し、一定期間内に住宅を新築することを条件に宅地を無料提供
- ・車一台プレゼント
車社会の福井県で生活の足として欠かせない自家用車をプレゼント
- ・家庭菜園セット贈呈
家庭菜園用の農地と農作業用備品を贈呈、農業指導付
- ・菜園付き住宅の無償提供

b) SNSコミュニティ開設事業

(1) 事業概要

地方暮らしに関心のある県外在住者に対して、県、県民および企業がもつ移住に役立つ情報を伝えるとともに、時間を問わずに双方向の対話をできるようにするため、「健康長寿な福井へ移住しましょう」と銘打ったコミュニティ「SNS（ソーシャルネットワークサービス）」を構築する。

※ SNSの特徴および他の手段との比較

- コミュニティの設置目的（今回の場合、会員は「福井暮らしに関心のある方」）に共感した方のみを会員にすることができる。
- 掲示板、メール、日記の機能を有しているため、サイト運用者のみならず、加入者どおしの対話が可能。

項目	SNSの特徴	他の手段との比較
安心感(発言しやすさ)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存会員による招待が必要。 ・匿名性が低く、マナー違反などが抑制される。 	<p>【電子会議室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・匿名を許容した場合、情報の信頼性が欠如したり、荒れる可能性がある。 <p>【ブログ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開範囲の設定ができない（原則一律公開）。
利便性(使いやすさ)	<ul style="list-style-type: none"> ・地図情報との連携も可能。 ・写真や位置情報付きで携帯電話からの書き込みも可能。 ・発言内容などの修正、削除ができる。 ・メッセージや新規書き込み等があったことをメール配信で通知できる。 	<p>【メーリングリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報が埋もれやすく、整理しにくい。 ・画像などの添付ファイルが利用しにくい。 <p>【ブログ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブログ作成者対読者間の議論になりやすく、多人数での本格的な議論は行いにくい。

(※ 総務省資料を参考に一部を抜粋)

(2) 現状分析

○ホームページによる情報提供の場合、HP開設者が準備した情報のみを発信するため、発信内容の広がり欠ける。

○SNS最大手 mixi（ミクシィ）をはじめ、複数のポータルサイト運営会社がSNSに参入。市場において、SNS自体の認知が広がっている。

《SNS参加者数：総務省調査》

H17 111万人 → H19見込 1,000万人

○地域情報の提供や人的交流の促進など行政が抱える課題の多くを解決するツールとしてSNSが有効であることが、総務省の実証実験でも示されている。

東京都千代田区、新潟県長岡市

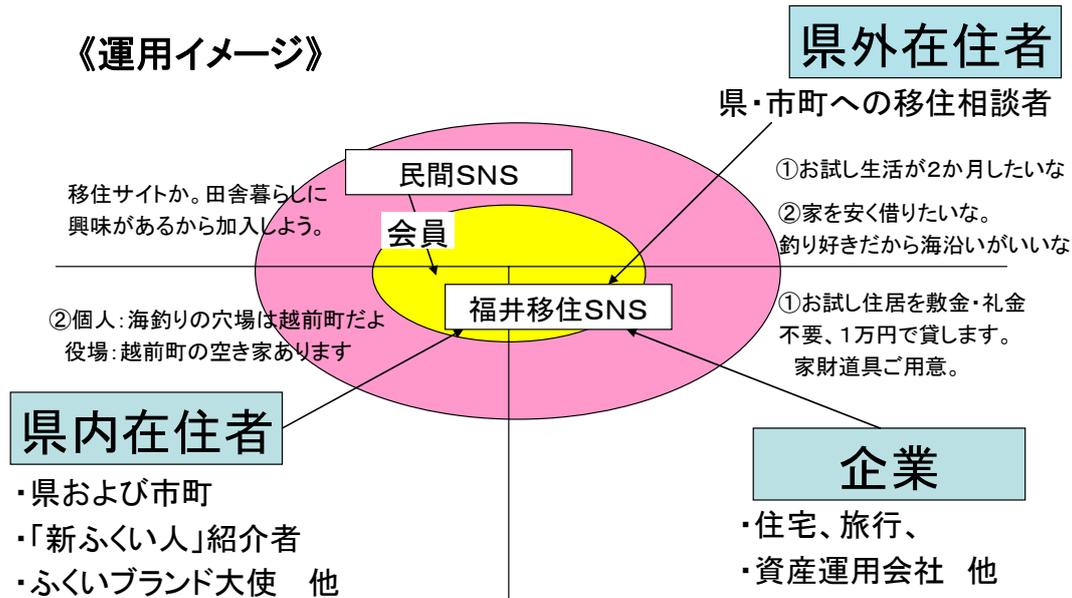
(3) 解決に向けての考え方

定住促進に関わる情報交換や移住後の悩みを相談するための、コミュニケーション手段をインターネット上に構築する。

(4) 事業内容

民間SNSサイト内に、福井への移住に関するSNSサイトを設置する。

加入者	A 県外在住者	①民間SNSサイト会員
		②県・市町への移住相談者 他
	B 県内在住者	①県・市町
		②「新ふくい人」紹介者
		③ふくいブランド大使 他
	C 企業	住宅、旅行、資産運用会社 他



(5) - 1 民間SNSサイトにコミュニティを開設するメリット

- 民間SNSサイト会員の中から、福井移住SNSサイトへの加入者を募ることができる。 独自開設：一からの会員募集が必要
- 民間SNSサイト内に福井移住コミュニティを開設する場合、開設費用が無料 独自開設：2千万円程度
- 企業広告が可能のため、新たな顧客を獲得したい企業の参入が期待できる。これによりサービスの幅が広がるとともに、企業と県との新たなビジネスモデルが構築できる。
- 福井移住コミュニティを構築したこと自体が、PR効果を有する。

(5) - 2 SNS活用に向けての課題

- 無機質な情報提供などでは見向きもされない可能性が高いため、担当職員が毎日の定住促進業務に関する日記を公開するなど、アトラクティブな側面が求められる。
- 一部企業がPRのために設置したコミュニティが、その運営の不手際からユーザーの不評を買い、閉鎖に追い込まれるという事態も発生。管理運営者が、ネット上で円滑な対人コミュニケーションが出来ることが必要
- ☆今後、市町はじめ各地で地域SNSが立ち上がることが予想される。民間SNSに限らず、地域SNSで活用できるコミュニティが出来てくれば、そのような場も活用していく。

c) 二地域居住者受入促進事業

(1) 事業概要

今後の増加が予想される二地域居住者の効果的な受入れ策を模索するため、官民協働でモデル事業を実施することを提案する。

(2) 現状分析

【二地域居住人口について】

- JR直流化による関西圏への直通快速列車開通（1日25本）
- 二地域居住人口が今後増加する見込み
2004年 100万人→2030年 1080万人
- 年代別の二地域居住希望者の割合がいずれも半数超
平成16年 50歳代で57%（全年代中で最高）

【福井県のメリット】

- 半定住人口の増加ならびに将来の定住人口の確保が期待できる。
- 新たな消費需要（例：住宅、趣味）を生み出す。
- 福井の情報を都会で発信してくれる可能性が高く、住みやすさ日本一福井の地域イメージ向上につながる。

【都市住民のメリット】

- いきなり定住するよりも、新旧住民間の摩擦の発生等のリスクが低くなる。
- 自然の中で生活することにより心のリフレッシュができる。地方への理解が深まる。

【二地域で居住することにより生じる課題】

- 都市と地方の往復回数が増えるため、二地域居住実践者の交通費がかさむ。
- 地方の住居の不在期間が長いため、住宅や菜園の管理が行き届かなくなる。
- ゴミ処理費用などの行政コストに対する費用負担が生じる。ただ乗り。

(3) 解決に当たっての考え方

- 「ふくい 2030 年の姿」を踏まえ、二地域居住者の受入を促進する。
- 二地域居住者にとっての経済的な負担を軽減するとともに、地方に生じる新たな行政需要のための財源を確保する。

(4) 事業内容

①二地域居住者受入のためのモデル事業の実施の提案

- i) 二地域居住者の受入が地区にもたらす効果を調査するため、モデル地区を設定する。
- ii) 民間事業者の新たなビジネスチャンスを誘発する。

[役割分担]

- 民間事業者 (JR：乗車券、中日本高速会社：高速道路料金)
モデル地区へ居住する二地域居住者向けの割引制度を創設。
割引率 40%。
- 自治会等
二地域居住者が生活するための空き家を確保する。
地区住民と接する機会を設ける。
菜園や住まいなどを管理する。
- 県
交流人口の確保を希望する地区を「二地域居住モデル地区」に設定し、二地域居住希望者を誘導。
菜園管理費などに要する経費を助成 定額助成プラス受入人数に応じた助成
- 市町
モデル地区での生活日数を把握し、モデル地区での生活証明証を発行。

②複数地域での住民票登録・住民税支払制度の提案

二地域居住人口が増加した場合、ゴミ処理費用などの行政コストが増加する。このため、居住人口の増加に併せて、自治体間の税負担の不公平感解消に向けた現行法の一部見直しを国に提案。

※団体間の住民税徴収システムの連結、地方交付税算定方法の見直しなど、地方公共団体と国を含めた上での仕組みの改正が必要となるため、今回は市町村民税についてのみ提案する。

i) 居住地ごとに住民票を登録する制度の構築

現状 : 登録先は1つの居住地のみ

対策案 : 主たる居住地と従たる居住地を設定。両市町村で住民票を登録

根拠法令 : 住民基本台帳法第7条 (住民票の記載事項)

ii) 滞在期間に応じて住民税を按分する制度の構築

現状 : 住民票登録市町村で住民税を課税

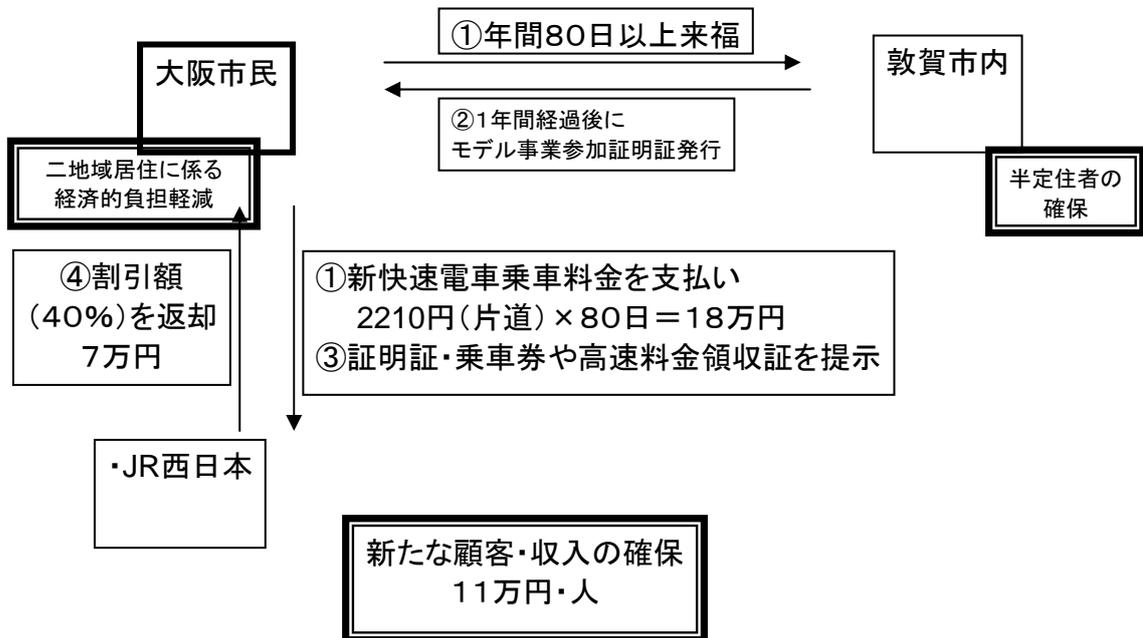
対策案 : 主たる居住地の市町村が住民税を全額徴収。
主たる居住地の市町村が従たる市町村に対して、
住民税徴収額のうち25% (≒80日/365日)
を譲渡

週末2日×年52週×0.8≒80日

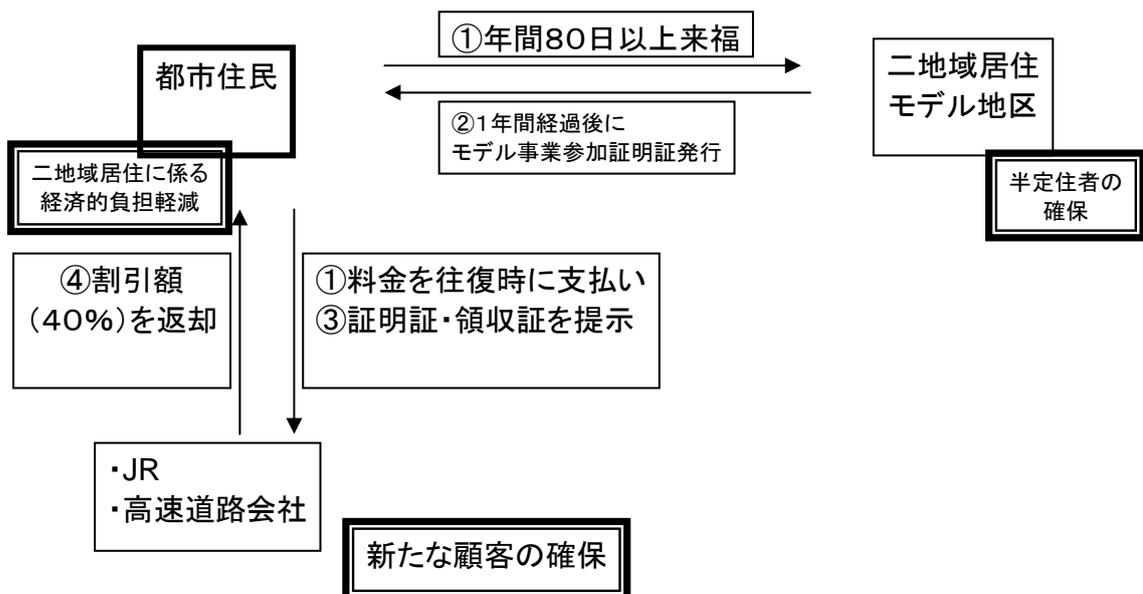
根拠法令 : 地方税法第5条

(市町村が課税することができる税目)

二地域居住受入促進事業 実践例



都市住民に対する交通費割引制度のスキーム



2 受入体制の整備

a) ふくい移住相談センター設置事業

(1) 事業概要

「新ふくい人」を確保するためには、福井で生活するために必要な情報を提供したり、生活後の相談事などに応じることができるようにすることが大切である。そこで、総合的な相談窓口「ふくい移住相談センター」を東京・大阪・福井県内に設置することを提案する。

(2) 現状分析

- 都市圏住民が希望するサービス (NPO ふるさと回帰センター調)
紹介相談業務 36%、情報センターの設置 23% 計 59%
- 「新ふくい人」へのインタビュー結果
先輩新ふくい人と話しをする機会があると良い。
地域の人とのパイプ役を担う人との話し合いを行いたい。

(3) 解決に向けての考え方

- 福井への移住に関心のある方に、福井での生活に必要な情報を提供する。
- 移住先選定段階から、移住後のフォローまで関わる。
 - ・移住先選定段階のサービス
住居。働き口。余暇活動。市町役場・区長への取次ぎ。資産運用。
 - ・移住後のサービス
悩み事の相談。知人の確保。

(4) 事業内容

①東京、大阪および福井に相談員等を配置

相談員、ファイナンシャルプランナーを配置し、移住希望者からの相談に応じる。

住居。働き口。余暇活動。市町役場・区長への取次ぎ。資産運用。

②「新ふくい人」のお宅訪問

先住者である「新ふくい人」と移住相談者が交流するための場を設け、福井への移住が可能かどうかの判断の手助けをする。

- i) 「新ふくい人」の中から、移住希望者向けの助言者（「ふくい定住マイスター」）を10名設置

↓

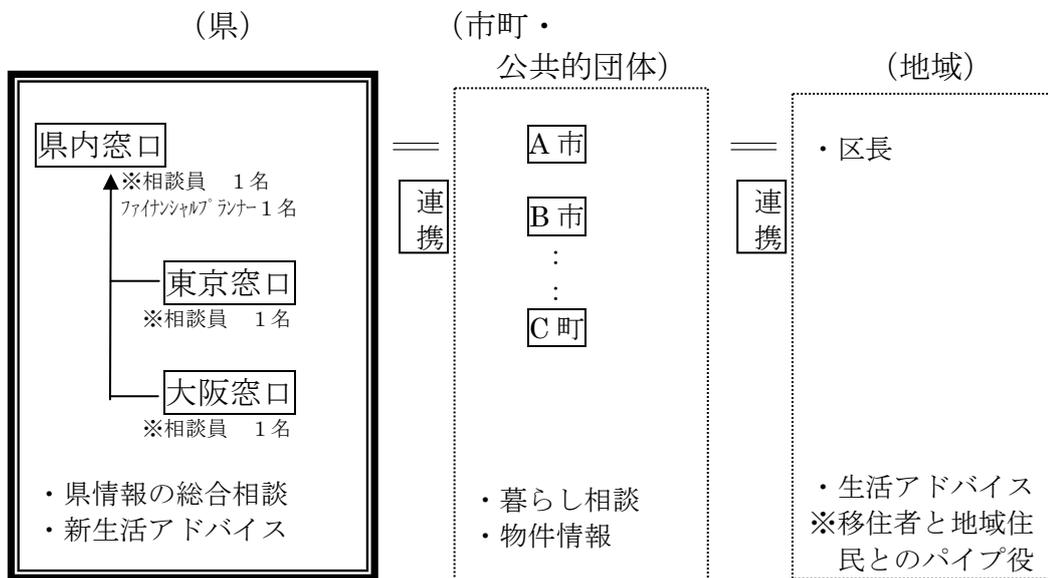
- ii) 移住センター員が、移住希望者を現地に案内（年間50組）
案内先は、助言者となった「新ふくい人」の自宅
その際、空き家バンク登録物件の視察や、福井の食材を用いた食事を提供しているお店での食事なども併せて実施

③移住者交流会の開催

- ・参加者は移住者
- ・お互いに悩み事を相談したり、知人を増やしたりするための場を用意

図① センター機能の組織図および概要

二重線内 センター
単線内 連携機関



[センターの概要]

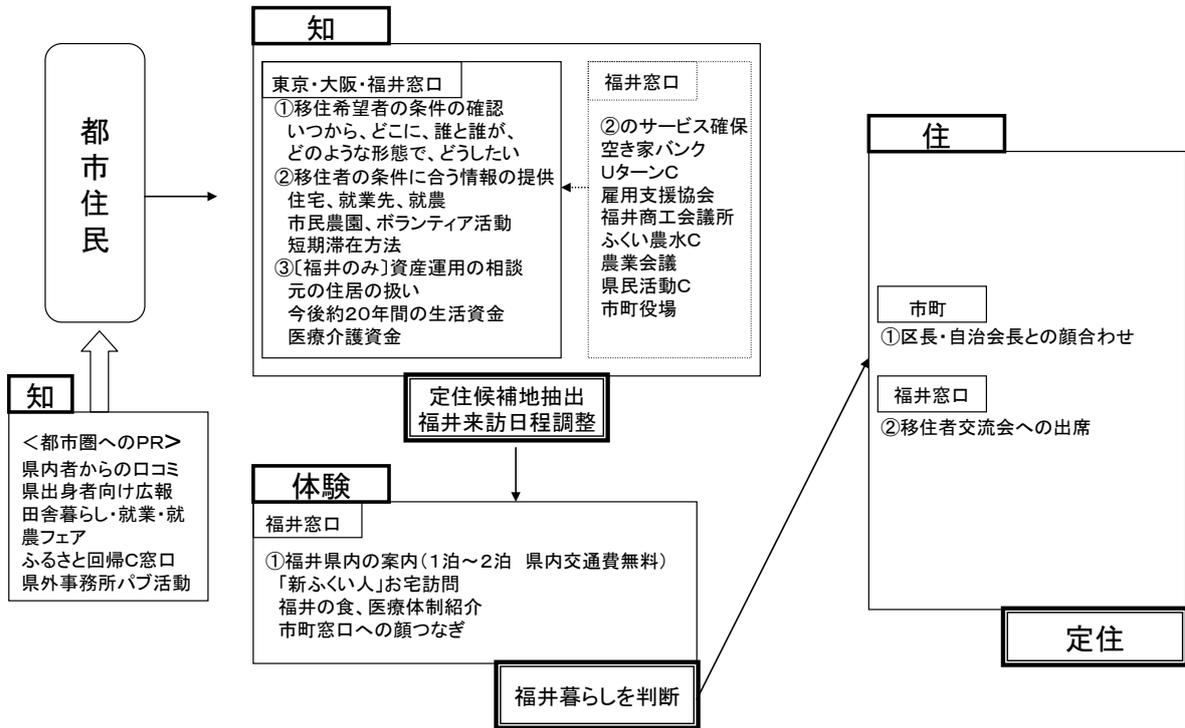
①東京・大阪窓口

- 役割 移住希望者の要望の確認
移住に役立つ情報の紹介
- 場所 東京 南青山291
大阪 地域創造ネットワーク大阪エリアセンター
- 人員 相談員 1人

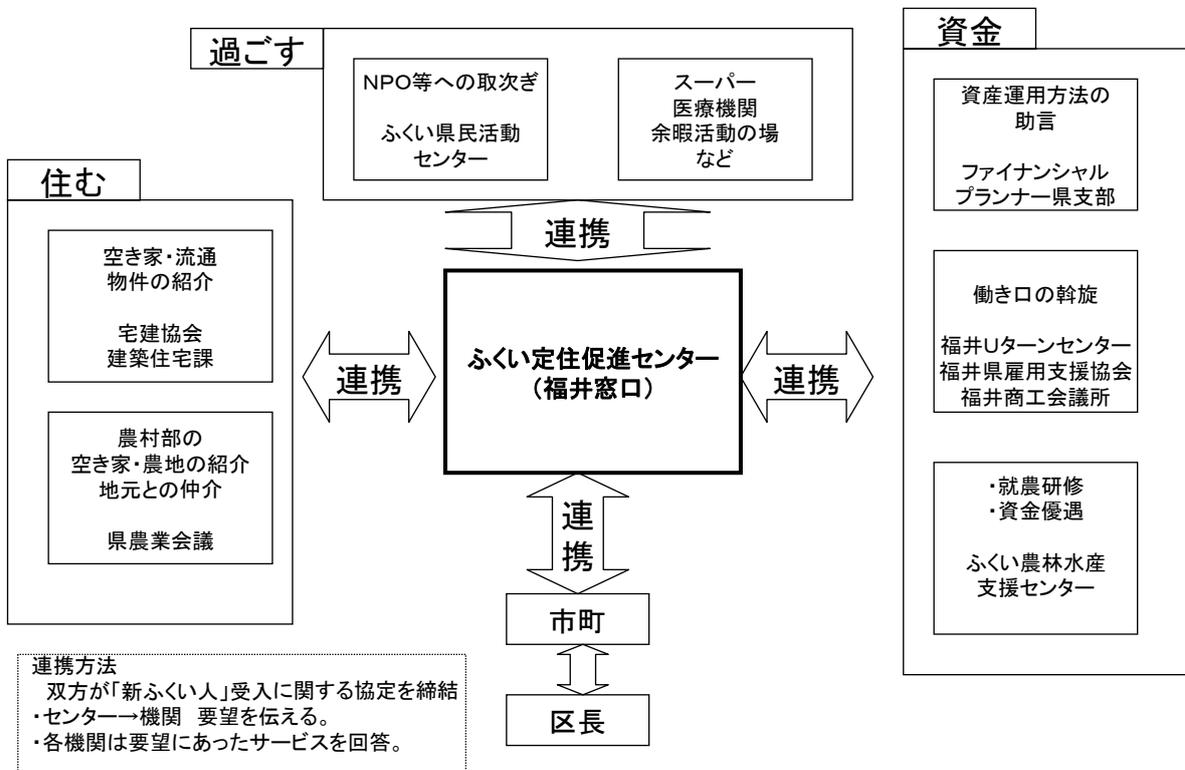
②福井窓口

- 役割 移住希望者の要望の確認
移住希望者に提供するサービスの収集
移住希望者の現地案内
移住後の悩み事相談
移住者交流会の開催
- 場所 福井商工会議所 Uターンセンター隣
- 人員 相談員 1人。嘱託 1人。ファイナンシャルプランナー 1人

図② センターにおける相談受付から移住後フォローまでの流れ



図③ センター（福井窓口）と関係機関との連携



參考資料

1 新ふくい人の先輩の声

調査方法：訪問・電話等での聞き取り 調査数：11人

対象者の年齢：40歳代から60歳代

(1) 福井に移住したきっかけ

きっかけ	先輩の声
① 仕事	<p>○社命により他県より転勤してきた。 福井県が気に入って退職後も定住している。</p> <p>○就職先が県内であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前市エコビレッジ交流センター職員 ・南越前町今庄板取宿かやぶき保存管理者 ・福井県職員（社会人採用） <p>○農業（自給用を含む）を行ないたいと考えていたが、福井県には資金、農地を貸してくれる制度があり、複数の候補地の中から当県を選択した。</p> <p>○自然あふれる田舎で自然に関わる仕事をしたいと考えた。</p>
①' 定年・退職	<p>○定年退職後は自然が豊かで、空気がきれいなところでのんびり暮らしたかった。</p> <p>○定年後は庭いじり（ガーデニング）と卓球とを楽しもうと決めていた。</p>
② 住宅	<p>○福井暮らしを考えていた最中に、中学校の同窓会で町営宅地分譲にかかる情報を得て、抽選で町営宅地への入居権を獲得した。</p> <p>○地方暮らしを考えていた最中に、美山町の空き家情報バンクで田舎の空き家を探し出すことができた。</p>
③ 家族	<p>○子どもがアトピーであり、新鮮な水・空気の中で、新鮮な野菜・食べ物を食すといった子育てをしたかった。</p> <p>○子どもが就職・結婚し手を離れた。</p>
④ 地縁	<p>○生まれ育った故郷である。</p> <p>○年老いたご両親が県内に居住。（ご夫婦；南越前町、ご両親；敦賀市）</p> <p>○ご子息が県内に居住。（池田町）</p>
⑤ 地理	<p>○出身地からの距離が比較的近かった。</p> <p>○前居住地からの距離が比較的近かった。</p>
⑥ 行政・先輩方のサポート	<p>○村役場がいろいろと相談に応じてくれた。</p> <p>○「新ふくい人」から事前に話を聞くことができた。</p>

(2) 福井に移住してよかったこと、悪かったこと

項目	先輩の声
① 自然・環境	<p>よかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○豊かな自然の中で生活できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・海も山も近い。 ・新鮮な空気 ・新鮮でおいしい季節の食材（野菜、山菜、魚等地産地消） ・庭で畑ができる。 ・温泉（近場で安価）が多数ある。 ・春の訪れの感激（四季をはっきり体感できる。） <p>悪かったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○冬は寒く、雪が多い。
② 趣味	<p>よかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○充実した公民館活動 ○趣味の世界を満喫出来る。 <ul style="list-style-type: none"> ・油絵一師事する先生にめぐり会えた。 スケッチの対象物が近い。 ・詩、童話、絵手紙、陶芸一自然・学ぶ場所がある ・コーラスー初心者でも受け入れてくれた。 ・ハーモニーホールで歌えた。 ○趣味を通じて友人が多くできた。 <p>※都会では講座の定員もあり、講座の受講が難しい。</p>
③ 人との交流	<p>よかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元の人との心の交流 <ul style="list-style-type: none"> ・打ち解けるのに時間はかかるが深く付き合うほど人間関係の良さを感じる。 ○多くの友人を得ることができた。 ○新しい土地（人）に受け入れられているという喜び <p>悪かったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物の捉え方・考え方・習慣が大きく異なり戸惑った。 ○村社会であり、世間が狭い。 親戚や知り合いが多く、噂話が伝わりやすい。 ○近くに相談できる人がいない。
④ 生活環境	<p>よかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○収入は少ないが豊かな生活ができる。 ○広い家を安く借りることができる。 ○職場に歩いて通勤できる。（職住近接） ○専門のしっかりした医療機関（都市部と比べ空いている） ○日常生活には困らない。（電気、水道、ガス、小売） ○除雪対応が早い。 ○娯楽施設がない。 <p>悪かったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物価が高い。 ○公共交通機関が少なく、車がないなど交通弱者には不便 ○飲食店の数が少なく、閉店時間が早い。

(3) 移住の際にあるといいと思うサービス、情報

項目	先輩の声
① 自然・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットによる自然・生活環境に関する情報の提供（特に写真（イメージ）） ○田舎暮らし体験、ショートステイサービス。（特に冬のショートステイは必要）
② 人との交流・サポート	<ul style="list-style-type: none"> ○新ふくい人の先輩と話しをする機会 ○地域の人とのパイプ役を担う人の存在 ○インターネットの活用による地域の風習、習慣に関する情報の提供（特に写真（イメージ）） ○継続的な相談窓口の設置 ○家庭菜園のアドバイス
③ 仕事	<ul style="list-style-type: none"> ○就業の場の確保 ○新しい仕事に関する情報の提供
④ 住宅	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の不動産物件情報、購入額が低価または賃借可能な空き家情報の提供 ○役場による仲介、住宅の斡旋サービス

(4) 福井に移住するに当たりネックとなるもの

項目	先輩の声
① 自然・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○自然の恐さ・厳しさ 寒い、雪が多い。 ○習慣・風習の違い（特に葬式）、村社会 ○生活のリズムの違い ○生活費が安くて済むという発想では地元を受け入れられにくい。 ○公共交通機関が少なく、自家用車がないと生活できない。 ○田舎なので店がないとか医療的なサービスが十分でないとか、生活する上での不便は大きい。病気がちの人には厳しい。
② 人との交流	<ul style="list-style-type: none"> ○都会よりも近所づきあいが難しい。 ○土地を売ることには抵抗があり、簡単に売ってくれない。 ○団塊の世代は田舎では若者なので、地域貢献など前向きに生きることが求められる。
③ 家族	<ul style="list-style-type: none"> ○実家（ふるさと）が遠い ○家族の気持ち、理解が必要
④ 仕事	<ul style="list-style-type: none"> ○職が少ないため地方暮らしに踏みきれない。 ○（農業等の仕事が軌道に乗るまでの）当面の仕事として、塾の講師を考えていたが需要はあまりなかった。
⑤ その他	<ul style="list-style-type: none"> ○まとまった資金が必要

2 分析データ

(1) 団塊の世代人口の推移

福井県の団塊の世代は約 4.5 万人。直前の世代に対して 1.7 倍の大きな人口の「塊」

- 1947 年から 1949 年生まれの団塊の世代は、平成 16 年 10 月 1 日現在の推計によれば、我が国全体で約 680 万人、本県で約 4.5 万人であり、直前の世代（現在 58～60 歳）に対して、国全体で約 1.5 倍、本県では約 1.7 倍というまさに大きな人口の「塊」を形成している。〔図表 1〕

図表 1 団塊の世代の規模（平成 16 年 10 月 1 日現在）

	年齢	全 国 (千人)	福井県 (人)		
団塊世代	55 歳	2,313	15,370		
	56 歳	2,299	15,370		
	57 歳	2,186	13,782		
		6,798 (A)	44,522 (C)		
プレ団塊	58 歳	1,371	7,134		
	59 歳	1,472	8,483		
	60 歳	1,793	10,822		
		4,636 (B)	26,439 (D)		
		(A)／(B)	1.47	(C)／(D)	1.68

資料：総務省「推計人口」、福井県政策統計室「福井県の推計人口」

県外へ転出した本県の団塊の世代は約 23,000 人、その 8 割弱が三大都市圏へ

○ 昭和 22～24 年の人口動態統計調査および過去の国勢調査（大規模調査年）から、本県の団塊の世代のうち県外へ転出した者の総数は約 23,000 人と推計される。

転出先別では、関西圏（大阪・京都・兵庫）に約 8,900 人（39.6%）、首都圏（東京・千葉・神奈川・埼玉）に約 5,600 人（24.9%）、中京圏（愛知・岐阜・三重）に約 3,200 人（13.9%）が転出したと見込まれ、三大都市圏へ全体の 8 割弱に当たる約 17,700 人が転出している。〔図表 2、図表 3〕

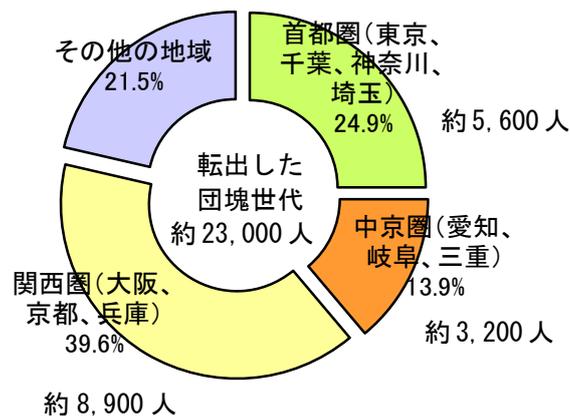
図表 2 団塊の世代の県外転出者数推計

出生年	出生者数 A	生存率 B	生存者数 C=A×B	県内居住者 数 D	Dのうち転 入者数 E	県外転出者数 F=C-(D-E)
昭和 22 年	25,287	83%	20,987	13,879	638	7,746
昭和 23 年	26,088	87%	22,721	15,460	711	7,972
昭和 24 年	24,685	87%	21,492	15,477	711	6,726
計	76,060		65,200	44,816	2,060	22,444

資料：人口動態統計調査（厚生労働省）および国勢調査（総務省）から政策統計室にて推計

注）生存率＝H12 国調時点での生存者数／出生者数

図表 3 団塊の世代の転出先割合



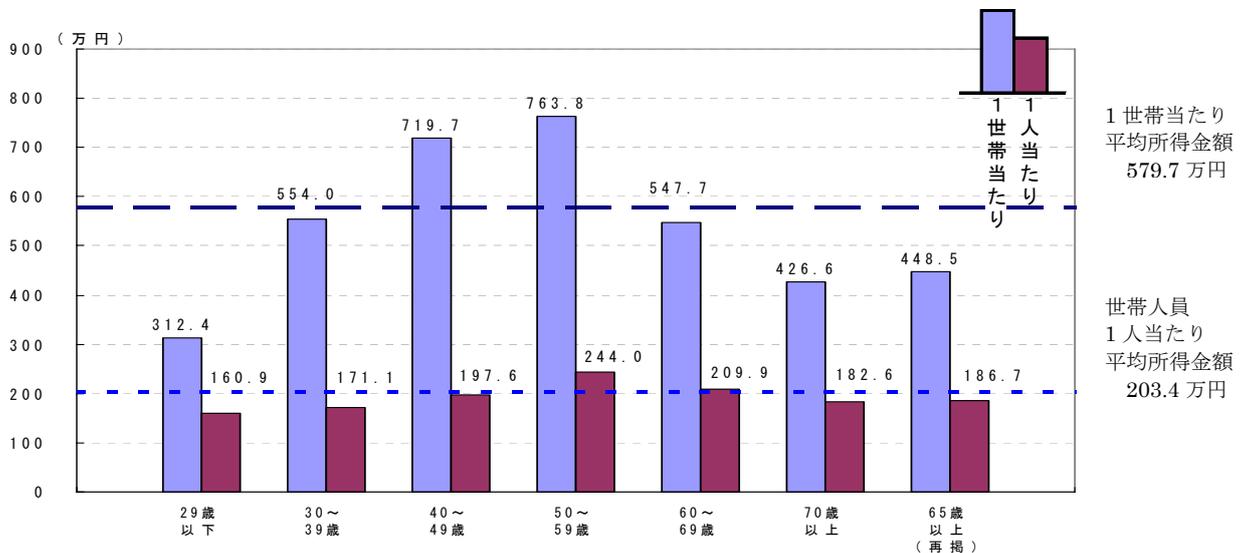
資料：昭和 45 年国勢調査の人口移動集計結果から政策統計室にて推計

(2) 収入・貯蓄、消費動向

収入・貯蓄とも潤沢な「団塊の世代」

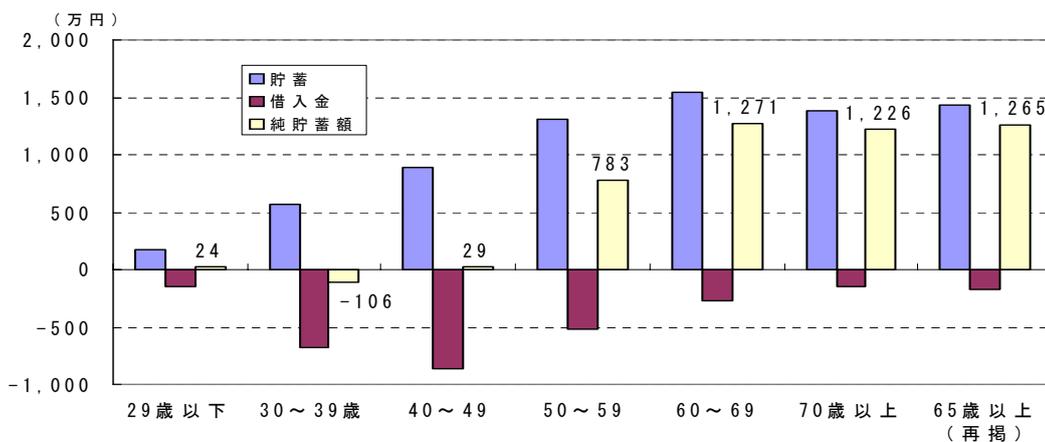
- 厚生労働省が実施した平成16年国民生活基礎調査によると、世帯主の年齢階級の1世帯当たりの平均所得額および世帯人員1人当たりの平均所得額のいずれも、50～59歳の世帯が他の年齢階級を抑えてトップとなっている。〔図表4〕
- また、1世帯当たりの平均貯蓄額から平均借入金額を引いた平均純貯蓄額を見ると、50歳以上から大きくプラスに転じていることがわかる。〔図表5〕

図表4 世帯主の年齢階級別にみた平均所得額（1世帯当たり、世帯人員1人当たり）



資料：厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」

図表5 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり平均貯蓄額、平均借入金額、平均純貯蓄額



資料：厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」

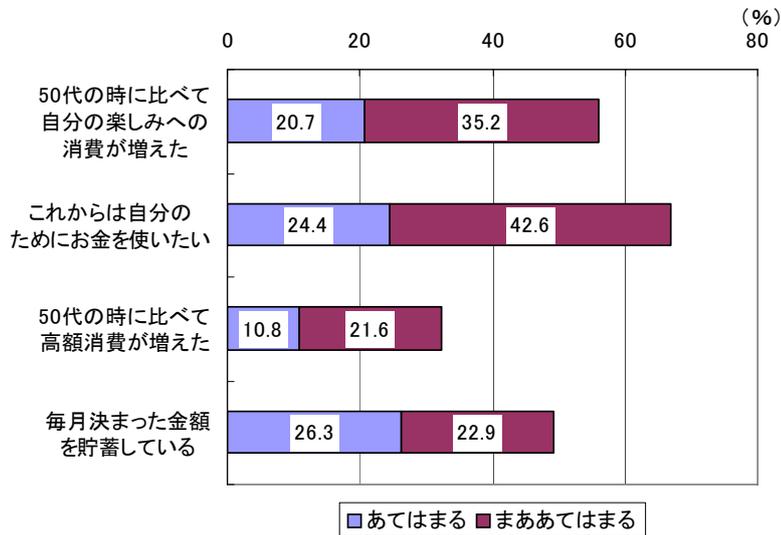
これからの消費を牽引するアクティブな「団塊の世代」

○ 日経産業消費研究所の報告書「アクティブシニアの肖像」によると、団塊の世代をはじめとする高齢者は多様な趣味を持ち、また、今後は自分のためにお金を使いたいと考えている割合が高いことがわかる。〔図表6〕

○ 県民が今後、何に積極的にお金を遣いたいかについては、50～60代では「趣味・レジャー」が1位となっている。

また、年齢が高くなるにつれて、「健康・医療」の割合が高くなってきている。〔図表7〕

図表6 消費に対する積極的な姿勢



資料：日経産業消費研究所「アクティブシニアの肖像」2004年より作成

図表7 今後、何に積極的にお金を遣いたいか（10の選択肢から2つ選択）

アンケート回答数：1,039件（回答率51.2%）

	1位	2位	3位
40代以下	子育て・教育 21.7%	趣味・レジャー 20.0%	住居 12.6%
50代	趣味・レジャー 25.9%	住居 17.1%	健康・医療 16.1%
60代	趣味・レジャー 25.2%	健康・医療 24.1%	住居 11.9%
70代以上	健康・医療 34.9%	趣味・レジャー 13.1%	食 11.2%

資料：福井県「県政マーケティング調査（2004年12月）」

(3) 社会参加への意欲

地域とのつながりを深めたい「団塊の世代」

○ 県民が今後、どのような相手と人間関係やつきあいを深めていきたいと考えているかについては、年齢が高くなるに従い、「地域・近所の人」の割合が高くなっている。特に60代については、「地域・近所の人」がトップとなっている。〔図表8〕

○ 3世代同居世帯の高齢者は、他の世帯の高齢者と比較して近所づきあいの親密度が高く、また、親しい友人・仲間を多く持っている傾向が見られることから、3世代同居世帯割合が高い本県（全国2位）では、社会活動やNPO活動に積極的に取り組む傾向が強いと考えられる。〔図表9〕

今後、大量の団塊の世代が職場から地域へ戻っていくことにより、社会活動やNPO活動がより活発になると考えられる。

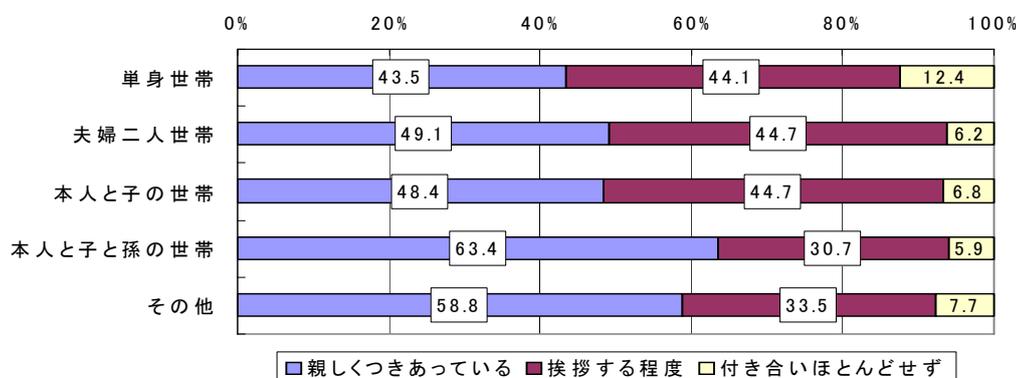
図表8 今後、人間関係やつきあいを深めたいと思う相手（10の選択肢から2つ選択）

アンケート回答数：1,039件（回答率51.2%）

	1位	2位	3位
40代以下	家族 25.2%	地域・近所の人 19.6%	職場・仕事関係の人 15.2%
50代	家族 30.5%	地域・近所の人 27.7%	趣味等を通じた友人 13.7%
60代	地域・近所の人 32.2%	家族 27.9%	趣味等を通じた友人 14.7%
70代以上	家族 34.4%	地域・近所の人 32.6%	家族以外の親族 10.0%

資料：福井県「県政マーケティング調査（2004年12月）」

図表9 近所づきあいの程度（同居形態別）



（注）本人＝「本人」または「本人および配偶者」

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」

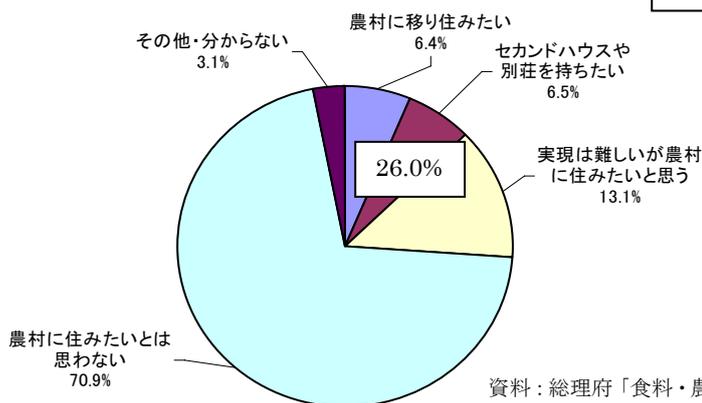
(4) 「ふるさと暮らし」への志向

「ふるさと暮らし」希望者の増加

- 平成 8 年に総理府が実施した「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」において農村への移住希望を調査しているが、都市地域居住者の 26.0%が何らかの形で農村への移住希望を持っていた。〔図表 1 0〕
- 一方、平成 17 年にNPO法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターが実施した「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」では、全体の 40.3%が「ふるさと暮らしをしたいと思う」と回答している。〔図表 1 1〕
- 調査内容や調査方法が異なるため単純には比較できないが、「ふるさと暮らし」を希望する者が増加していると考えられる。

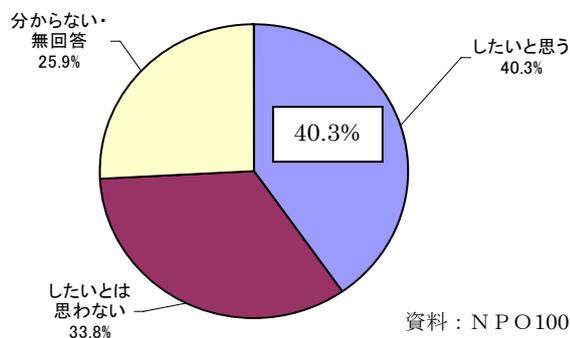
図表 1 0 農村に移り住みたいと思いますか

平成 8 年



図表 1 1 ふるさと暮らしをしたいと思いますか

平成 1 7 年



ふるさと暮らし希望者の生活スタイルは「自然派」

○ ふるさと暮らし希望者を「定住」、「一時滞在」、「農山漁村との交流」の形態別に分け、それぞれの希望生活スタイルや参加したい交流を見てみると、いずれの形態においても「アウトドア志向」、「自然派志向」という傾向がみられる。

また、「農山漁村との交流」での参加したい交流の上位にランクされる内容は、いずれも本県においても体験可能なものである。〔図表12〕

図表12 ふるさと暮らし形態別の希望生活スタイル等（複数回答）

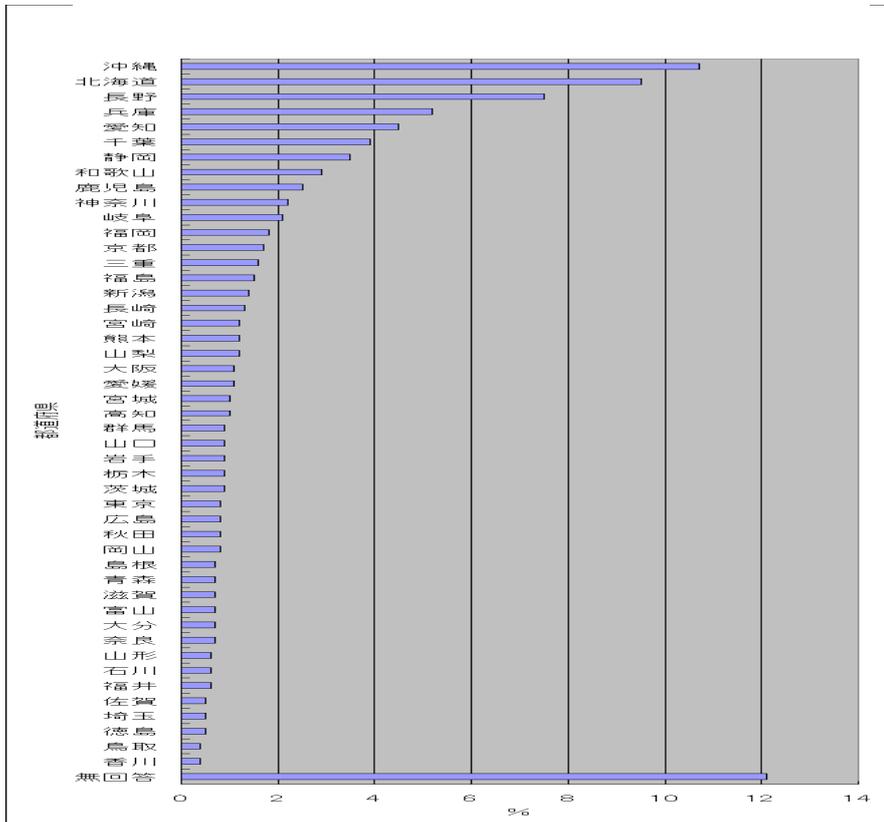
形 態	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
定 住	趣味を楽しむ生活 38.1%	アウトドアを楽しむ生活 35.0%	家庭菜園を楽しむ生活 32.3%	自然散策を楽しむ生活 28.7%	自給自足を楽しむ生活 23.5%
一時滞在	長期休暇の滞在地 25.1%	自然散策の場 22.8%	アウトドア活動の場 22.4%	避暑地 16.1%	週末のセカンドハウス 13.8%
農山漁村との交流	そば・うどん打ち 53.0%	温泉浴 48.9%	農作物作り・収穫 41.0%	登山・ハイキング 40.7%	陶芸 40.2%

資料：NPO100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」

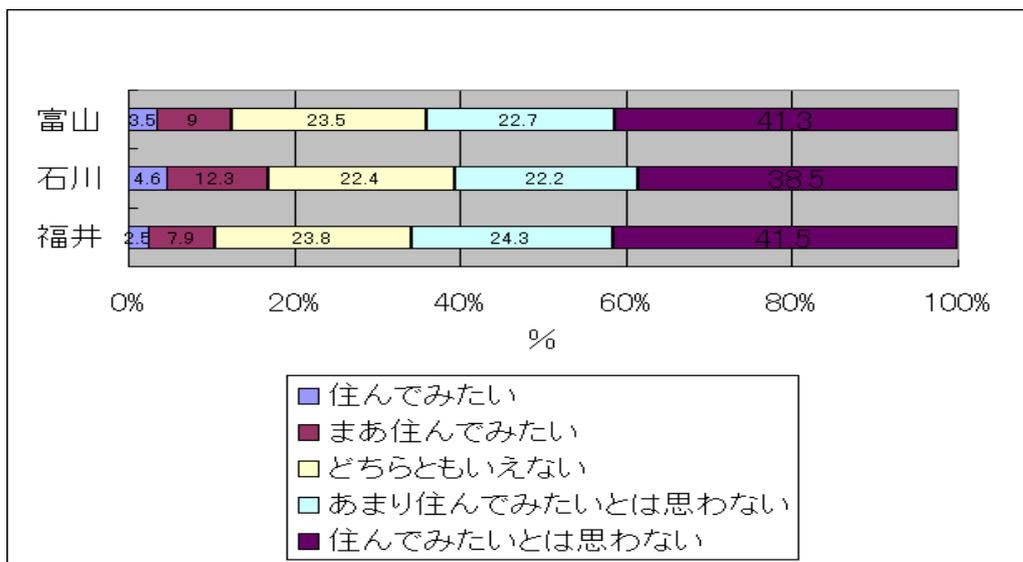
ふるさと暮らしへのふくい認知度

○ふるさと暮らしをする場合、どのような場所で暮らしてみたいかの希望によると、
 全国で福井は40位（0.6%）となっており、認知度は低い。〔図表13〕

図表13 ふるさと暮らしの意向調査（都道府県別1位のみ）



図表14 北陸3県への居留意向調査



(5) 移住希望者が求めるサービス

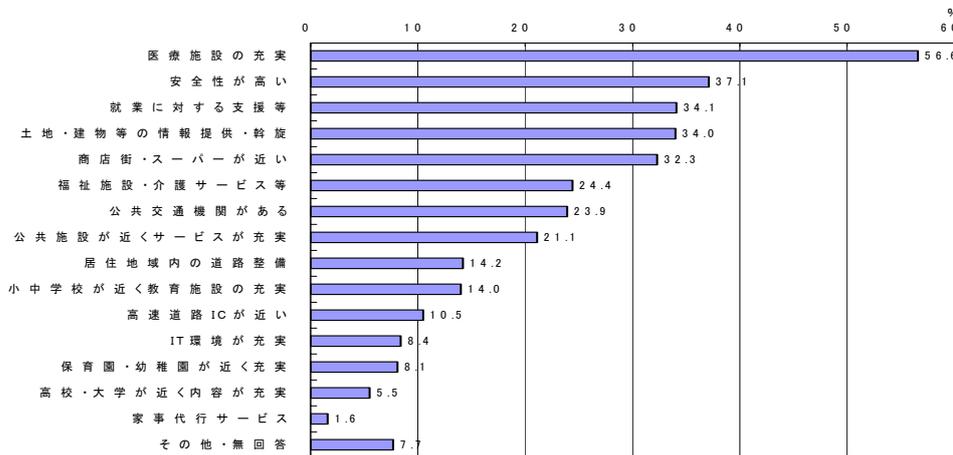
ふるさと暮らしの際の整備条件は「医療」、「安全」、「就業」、「土地等の情報提供等」

- ふるさと暮らしをする場合、どのような面での条件整備を希望しているのかを見てみると、「医療施設の充実」が56.6%と最も高く、次いで「安全性が高い」37.1%、「就業に対する支援等」34.1%、「土地・建物等の情報提供・斡旋」34.0%と続く。
〔図表15〕

都市部で求められる支援策は「情報提供」、「紹介・相談」、「現地体験ツアー」

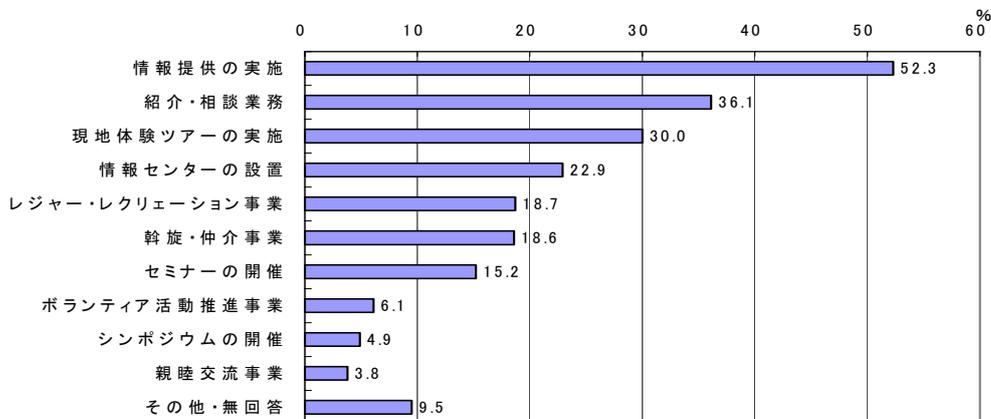
- 都市部で実施が求められているふるさと暮らし支援策を見てみると、「情報提供の実施」が52.3%と最も高く、次いで「紹介・相談業務」36.1%、「現地体験ツアー」30.0%と続く。〔図表16〕

図表15 ふるさと暮らしの際の整備条件（複数回答）



資料：NPO100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」

図表16 都市部で実施してほしいふるさと暮らし支援策等



資料：NPO100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」

「新ふくい人」居住促進 県庁内ベンチャーメンバー

政策推進課	主任	西田育美
〃	企画主査	竹内健一郎
情報政策課	主任	井上 孝
労働政策課	企画主査	福島信一
鯖江土木事務所	企画主査	鈴木常仁
福井港湾事務所	主任	梶村周平
坂井県税事務所	企画主査	藤田純也
県立病院	企画主査	松間和治